

宗像市行財政改革アクションプラン（R7）（案）

事業番号	関連取り組み	取り組み名称	施策分類	推進課	関係課	取り組み概要	実施スケジュール			成果指標
							令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
1	1,2,3	事業と予算のPDCAサイクルの運用	持続可能な 行財政運営 の推進	経営企画課 財政課	全課	行政評価、実施計画、予算編成の一体的な運用を行う。施策レベルでの横断的な視点を持ち、事業の費用対効果や終期の設定など行政経営を意識して事業に取り組む環境づくりを行う。 ・行政評価：施策に対する事務事業の必要性、有効性、効率性を評価し、課題の抽出を行う。 ・実施計画：施策への貢献度を考慮し、事業の見直しを実施する。実施事業の改廃や効率化を推進するとともに、財源獲得を条件とした事業採択や新規事業採択後の見直し時期の明確化等に取り組む。 ・予算編成：行政評価、実施計画と連動し、政策的財源を確保するため、経常経費の縮減に取り組む。	・行政評価による事務事業の課題の洗い出し ・事業の改廃や効率化の検討	・行政評価による事務事業の課題の洗い出し ・事業の改廃や効率化の検討	・行政評価による事務事業の課題の洗い出し ・事業の改廃や効率化の検討	・各施策KPI ・予算縮減額
2	1,2,3	委託料の適正化	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課 経営企画課	全課	事業と予算のPDCAサイクルを活用しながら、委託業務の有効性、効率性の検証やコスト削減の取り組みを通じ、委託料の適正化を図る。 ・委託業務の洗い出し：行政評価または実施計画において、委託業務の目的、内容、必要性などを分析し、見直し事業の選定を行う。 ・コスト削減の検討:複数課で個別発注している委託業務について、集約化や業務手法の改善等により業務に係るコスト削減を検討する。	・委託業務の洗い出し ・コスト削減の検討	・委託業務の洗い出し ・コスト削減の検討	・委託業務の洗い出し ・コスト削減の検討	予算縮減額
3	1,2,3	補助金の適正化	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課 経営企画課	全課	事業と予算のPDCAサイクルを活用しながら、補助事業の有効性、効率性を検証する。長期継続的に実施している事業については重点的に見直しを行う。また、補助金に係る事務の適正な執行の徹底を図る。 ・補助事業の洗い出しと見直し：事務事業評価または実施計画において、補助事業の目的、内容、必要性などを分析し、見直し事業の選定を行う。長期化、固定化している可能性のある事業は、取捨選択や組み換えを検討する。 ・補助金ガイドラインの見直し：補助金等適正に向けたガイドラインをより明確かつ合理的なものに改定する。	・補助事業の洗い出しと見直し	・補助事業の洗い出しと見直し ・補助金交付ガイドラインの見直し	・補助事業の洗い出しと見直し	予算縮減額
4	4,5,6	効率的な組織体制の構築と勤務のあり方の見直し	持続可能な 行財政運営 の推進	人事課 財政課	全課	限られた時間、職員で効率的な行政運営を行うため、業務量や内容を考慮した人員配置及び組織再編を検討する。また、職員の多様な働き方を尊重しながら、勤務時間内での業務遂行を促進し、時間外勤務の抑制を図る。 ・業務量と人員配置の現状分析：各部署の業務量と人員配置を比較し、人員配置の適正性を検証する。 ・類似団体との比較分析：類似の規模や人口を持つ団体の職員数や組織構成を比較し、本市との差異を分析する。 ・時間内業務遂行の意識醸成：定時退庁日の取り組みを強化し、フレックスタイム制度の導入を検討する。	・業務量と人員配置の現状分析 ・類似団体との比較分析 ・第2定時退庁日及びフレックスタイム制の導入検討、実施	・人員配置、組織再編の検討、実施	・組織再編の実施、効果検証	時間外勤務削減時間
5	4,5,6	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置	持続可能な 行財政運営 の推進	人事課 財政課	全課	会計年度任用職員のあり方について、業務や期間の見直しを行い、全庁的に同じ意識を持ち会計年度任用職員を活用できるようにする。会計年度任用職員の配置について、配置の必要性を職員の負担軽減と照らし合わせて検討したうえで、フロアごとで配置するなど効果的・効率的な配置を検討する。 ・会計年度任用職員の現状分析：現在の課、部毎の配置状況、業務内容などを分析し、課題を洗い出す。 ・任用区分の適正確認：会計年度任用職員1級、2級がそれぞれ事務補佐、専門性の活用の趣旨に合致しているか確認する。 ・任用区分の再検討：会計年度任用職員が担うべき業務が実情に即しているか庁内ルールの再検討を行う。 ・再配置計画の策定、実施：予算編成における人件費縮減の方針も考慮し、部内活用、フロア内活用を促しながら再配置計画を策定、実施する。	・会計年度任用職員の現状分析 ・任用区分の適正確認 ・任用区分の再検討	・再配置計画の策定	・再配置計画の実施	配置削減人数（常勤換算値）
6	4,5,6	窓口開庁時間短縮検討	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課 人事課	全課	限られた職員で効率的な行政運営を行うため窓口開庁時間短縮の検討を行う。 ・事前調査：短縮の必要性と方向性と検討するため全庁アンケート及び窓口・電話対応時間調査を実施する。 ・実施内容検討：短縮による効果見込み、窓口対応等の繁忙時間帯を分析し、実施可否を検討する。併せて開始時期、取り組み部署、短縮時間、電話対応の取り扱い、電子申請等の代替手段等の具体的な取り組み内容を検討・決定する。	・事前調査 ・実施内容検討	・実施内容検討 ・実施（仮）	・実施内容検討 ・実施（仮）	時間外勤務削減時間
7	7,8,9	窓口業務改革	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課 デジタル推進課	窓口所管課	従来の対面・紙ベースの手続きから、書かない窓口システム、コンビニ交付、そして電子申請へと手続きの選択肢を拡充し、窓口に集中する手続きを分散化することで、住民の待ち時間短縮、手続きの簡素化、職員の負担軽減を図る。 ・窓口キャッシュレス対応：令和6年度に集約化した証明発行窓口での支払いのキャッシュレス対応を図る。 ・コンビニ交付等の推進：各種証明書を、市役所の開庁時間外や休日でも取得できるコンビニ交付の周知、推進を図る。 ・証明書電子申請の推進：各種証明書を電子申請し、キャッシュレスで支払いできるサービスの拡充、周知を図る。 ・受付集約化の検討：システム標準化・共通化の進捗、書かない窓口の拡充、基幹システムとのデータ連携等の状況により更なる受付集約化の検討を行う。	・窓口キャッシュレス対応 ・コンビニ交付の利便性周知 ・電子申請の拡充、利便性周知 ・システム標準化・共通化	・窓口キャッシュレス対応・コンビニ交付の利便性周知 ・電子申請の拡充、利便性周知 ・窓口開庁時間短縮の検討 ・受付集約化の検討	・窓口キャッシュレス対応・コンビニ交付の利便性周知 ・電子申請の拡充、利便性周知 ・窓口開庁時間短縮の検討 ・受付集約化の検討	業務効率化時間
8	7,8,9	電子申請の促進	スマートシティの推進	デジタル推進課	全課	各申請受付業務において、電子申請を促進し、行政サービスの向上を図るとともに、業務の効率化、事務負担の軽減につなげる。また、厳格な本人確認が必要な申請等についても、マイナンバーカードを活用することで電子申請を促進し、将来的には「行かなくてよい市役所」の実現を目指す。 ・オンライン化対象手続の選定: 利用頻度の高い手続や、オンライン化による効果が大きい手続を優先的に選定する。 ・システム連携基盤の整備: 各種システムの連携を強化し、安全かつ安定したオンラインサービスを提供するための基盤を整備する。 ・マイナンバーカードの普及促進: マイナンバーカードの利用を促進し、電子証明書による本人確認手続きを推進する。	・電子申請の検討、対象業務の洗い出し（随時実施） ・電子申請の拡充	・電子申請の検討、対象業務の洗い出し（随時実施） ・電子申請の拡充	・電子申請の検討、対象業務の洗い出し（随時実施） ・電子申請の拡充	・オンライン対応手続き数 ・オンライン申請件数 ・事務作業削減時間
9	7,8,9,14	デジタル技術を活用した市民サービス向上	スマートシティの推進	デジタル推進課	全課	手続きや情報発信に係るシステムを拡充、更改等することにより、市民サービスの向上を図る。 ・市民ポータルアプリの導入：行政サービスのオンライン上の窓口として、市民の利用頻度の高い機能を段階的に拡充していきながら、市民の利便性向上を図る。 ・施設予約システムの更改：公共施設予約システムを更改し、オンラインで予約可能な施設の増加、キャッシュレス決済の導入等により、施設を利用する市民等の利便性向上を図る。	・市民ポータルアプリ運用 ・新たな施設予約システムの検討、選定	・市民ポータルアプリ運用 ・新たな施設予約システムの構築	・書かない窓口 拡充 ・市民ポータルアプリ運用 ・新たな施設予約システムの稼働	・入力業務削減時間 ・アプリ利用者数

10	10,11,12,13	業務の棚卸しによる事務改善	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課 デジタル推進 課	全課	<p>現状の業務の流れを可視化することで、重複する事務や、非効率な業務を洗い出し、事務手順の簡素化、事務の集約化やRPAなどのツールを活用した事務の自動化を検討する。これにより、業務効率化、人材の有効活用、そして行政サービスの質向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改善対象の絞り込み：業務削減効果、市民サービスへの影響をもとに優先的に取り組む対象事業を絞り込む。 業務プロセスの把握・可視化、他市との比較：現状の業務の流れを詳細に調査し可視化することに加え、他市とプロセスを比較することで、非効率な部分や改善点を見つけ出す。窓口業務においては、自治体システムの標準化・共通化を契機として実施し、さらなる事務効率化を図る。 対応策の検討：業務の削減や統合、事務手順の変更や簡素化、RPA等のデジタル技術活用、正規・非正規職員間の役割分担の見直しを検討する。また、全庁共通的な庶務事務については集約化を検討する。 効率化手法実施：必要に応じてシステム導入等の環境整備、関係者調整を行い実施する。期間、範囲を決めてテスト実施することも検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 改善対象の絞り込み 業務プロセスの把握 自治体システムの標準化 共通化 	<ul style="list-style-type: none"> 対応策の検討 環境整備、関係者調整 効率化手法実施 新たな改善対象業務の抽出 改善対象の絞り込み 業務プロセスの把握 	<ul style="list-style-type: none"> 対応策の検討 環境整備、関係者調整 効率化手法実施 	業務効率化時間
11	10,11,12,13	デジタル技術を活用した事務の効率化	スマートシ ティの推進	デジタル推進 課	全課	<p>事務プロセスを見直し、AI-OCR、RPA等のデジタル技術のさらなる活用により、事務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの活用：紙文書のデジタルデータ化により業務省力化を図る。 RPA（Robotic Process Automation）の活用：デジタルデータを用いる定例業務の自動化により業務省力化を図る。 三層分離環境の見直し：ネットワーク環境（「基幹系（マイナンバー系）」「業務系（LGWAN系）」「インターネット系」）の再構築を行い業務効率の向上、PC端末の維持更新経費の縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、RPAの活用推進 ネットワーク環境改善の検討 	<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、RPAの活用推進 ネットワーク環境改善の実証 	<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、RPAの活用推進 ネットワーク環境改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> AI、RPAの活用件数 事務作業削減時間
12	10,11,12,13	アナログ規制見直しによる事務改善	スマートシ ティの推進	総務課 財政課	アナログ規制 対象課	<p>行政手続き、行政事務に関し、デジタル技術を効果的に活用できるようにするため、条例等でデジタル技術の活用が阻害されている状況（アナログ規制）を改正し、事務改善を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内周知：アナログ規制見直しの概要、国のモデル調査等における活用事例を庁内で周知する。 運用見直し検討：アナログ規制見直し対応により業務の効率化が図れる業務について、各課で検討する。 条例・関係規則の整備：選定した取り組みについて条例等の見直しを行い、デジタル技術を活用できるよう環境を整える。 取り組みの展開：改善事例の横展開や選考自治体の事例をもとに取り組みを拡大していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内周知 運用見直し検討 対象事業の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 条例・関係規則の整備 運用見直し実施 次年度対象事業の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 条例・関係規則の整備 運用見直し実施 次年度対象事業の選定 	事務作業削減時間
13	10,11,12,13	ペーパーレス化の推進	スマートシ ティの推進	総務課 デジタル推進 課 財政課	全課	<p>紙の書類による保管や印刷をデジタル化、ペーパーレス化することで、保管スペース不足や検索性の低さ等の課題を解消する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ファイル保存容量の確保：デジタルデータの一時保管、削除ルールを策定し、ファイル保存容量を確保する。 紙文書の電子データ化：文書管理システムの活用及び文書管理規程の改定等運用の変更を通じて、紙文書の電子データへの置き換えを促進し、紙文書を削減する。 ペーパーレス化の基準策定：文書管理システム外の文書等について、データ化ルール（ファイル名等）を策定し、紙文書を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデータファイル保存容量確保 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデータファイル保存容量確保 文書管理規程の改定 データ化する文書の選定 スキャンング手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> スキャンング作業実施 紙文書のデータ化 	印刷枚数の削減効果数
14	9,14	公共施設使用料の見直し	持続可能な 行財政運営 の推進	財政課	公共施設所管 課	<p>受益者負担の適正化のため、公共施設の使用料を改定する。</p> <p>施設予約システムの更改等による利便性向上と合わせて、見直しを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状分析：現行の使用料による収入や、施設に係るコストの状況について把握、分析する。 受益者（利用者）負担割合の見直し検討：施設の利用実態や民間の施設を含めた位置づけを踏まえ、利用者負担割合の見直しを検討する。 周辺施設との比較分析:近隣自治体の料金体系を比較し、相対的な料金水準を把握する。 利用、予約のあり方の見直し：利用、予約ルールや時間区分の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料改定方針の検討（・新たな施設予約システムの検討、選定） 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設条例の改正 使用料改定の周知（・新たな施設予約システムの構築） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料改定 施設別利用状況、収入額調査（・新たな施設予約システムの稼働） 	運営コスト（又は周辺施設料金）を元にした改定率
15		ふるさと納税の積極的な活用	持続可能な 行財政運営 の推進	ふるさと寄附 推進課	全課（全職 員）	<p>ふるさと納税制度を最大限に活用し、自治体の収入増を目指す。具体的には、魅力的な返礼品の開発とシティプロモーションとの連携によるPRを両輪とし、寄附金額の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力的な返礼品の開発と確保：地域の特産品や観光資源を生かした、他自治体との差別化が図れる返礼品の開発と確保を行う。 多様な返礼品の提供：地域特産品だけでなく、体験型・GCF（寄附型）・現地決済型など、多様な選択肢を提供する。 情報発信の拡大：Instagram,X等のSNSの活用、リピーターへのメルマガ配信、高所得者へのカタログ配送など従来の広告にプラスして情報発信を行う。 シティプロモーションや近郊イベントとの連携：シティプロモーションと連携し、関東・関西圏へのPRを行う。近郊イベントにおいては市外住民へのPRを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 質量のそろった魅力的な返礼品の開発 事業者支援（勉強会・品質の向上） 現地決済型の拡大 情報発信、リピーターの獲得 シティプロモーションとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 質量のそろった魅力的な返礼品の開発 事業者強化（勉強会・品質の向上） 情報発信、リピーターの獲得 シティプロモーションとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 質量のそろった魅力的な返礼品の開発 事業者強化（勉強会・品質の向上） 情報発信、リピーターの獲得 シティプロモーションとの連携 	寄附金額
16		企業版ふるさと納税の積極的な活用	持続可能な 行財政運営 の推進	経営企画課	全課	<p>企業版ふるさと納税制度を活用した積極的な財源確保を目指す。具体的には、市が実施する事業のうち、CSRやSDGsの推進など、企業が関心を持つ事業について企業版ふるさと納税プロジェクトとして位置付けるとともに、複数事業をパッケージ化するなど、より共感を得られる事業を組成する。また、再度の寄附獲得に向けた企業に対するきめ細かなフォローと、新規獲得に向けた様々な方法による積極的なPRを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの組成：先進事例などを参考に、企業が関心を持つプロジェクトを組成 企業への働きかけ：再度の寄附獲得に向けた成果の報告や新たな提案などきめ細かなフォロー、新規獲得に向けたSNS等を通じた発信や首長によるトップセールスなどの積極的なPR 物納寄附の検討：新たな寄附の形として、物納寄附の受付を検討 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの組成 企業フォローと積極的なPR 物納寄附の検討 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの組成 企業フォローと積極的なPR 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの組成 企業フォローと積極的なPR 	寄附金額
17		連携によるまちの経営	連携による まちの経営	経営企画課 秘書政策課 コミュニティ 協働推進課	全課	<p>行政単独ではなく、市民、企業、大学、他自治体など、多様な主体と連携することで、より効率的かつ効果的なまちづくりを実現する。それぞれの主体の持つ知見や資源を活かし、新たな価値を創造し、地域全体の活性化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業連携：単独の企業や大学との協働に加え、異業種が持つ技術やアイデア、ノウハウなどを組み合わせ、魅力的なまちづくりや地域活性化、製品・サービスの開発、社会・地域課題の解決を目指す「産官学共感プラットフォーム」を立ち上げる。 教育機関との連携：むなかた大学のまち協議会を「むなかたキャンパスネットワーク協議会」としてリスタートさせ、市内2高校と2大学との連携を強化する。包括連携協定を結ぶ6大学をはじめとして、各分野で大学の専門性を活かした事業を推進するとともに、高校生、大学生の若者の活力やアイデアを活用した連携事業を展開する。 広域連携：行政需要や経営資源に関する長期的な見通しをたて、持続可能な行政サービスを提供するための広域化について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業連携によるまちの課題解決 大学、高校との連携による専門性や学生の活力を活かした取り組みの推進 広域連携の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業連携によるまちの課題解決 大学、高校との連携による専門性や学生の活力を活かした取り組みの推進 広域連携の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業連携によるまちの課題解決 大学、高校との連携による専門性や学生の活力を活かした取り組みの推進 広域連携の検討 	連携事業数